

鹿児島県の経済が分かる情報誌

青森県

2021

9月号

Vol.378

# 波紋が広がる。

次代を担う NEXT LEADERS

株式会社センコウ | 専務取締役 下池 周作氏

## 企業ユニフォームで組織の 団結力を高める

調査レポート

ウッドショックの本県への影響  
【前編】関連産業への影響



# CONTENTS

- 01 コラム  
うなぎの寝床 Vol.09 P.N. 右筆
- 02 トピックス  
そんな数字ないな？
- 03 次代を担う NEXT LEADERS  
株式会社センコウ  
専務取締役 **下池 周作 氏**



鹿児島と宮崎に4店舗を展開している作業服専門店「スタンス」の店内:P6

- 09 調査レポート  
**ウッドショックの本県への影響**  
【前編】関連産業への影響

- 15 プラスワン①  
**コロナ禍を踏まえたリモートワークについて**  
—「前向き企業」、4分の1程度にとどまる

- 17 プラスワン②  
**コロナ禍を踏まえた事業の再構築について**  
—「事業の再構築に前向きな企業」が約4割

## 経営のヒント

- 19 **ビジネスQ&A【人事・労務】**
- 21 台北だより
- 23 よかばい熊本

- 25 湯ネスコ
- 27 経済概況
- 34 BOOKs 今月の1冊・8月のBEST10
- 35 おうちdeごはん vol.4  
ビストロ・モンドール オーナーシェフ 山口 るみ 氏
- 36 経済日誌
- 39 MUSIC LIFE VOL.05 鹿児島ジャズフェスティバルに向けて  
ピアニスト・作曲家 松本 圭使 氏
- 41 アートに触れる vol.15 中根 櫻亀 氏
- 43 ビジネスセミナーのご案内
- 47 次号予告・編集者のつぶやき



丸太の入札に参加する製材業者ら  
＝隼人木材流通センター（霧島市）:P11

## WEB

当研究所  
ホームページ  
はこちらから



URL : <https://www.ker.co.jp>

- マンスリーデータ「全国・鹿児島県の経済指標、宮崎県・熊本県・福岡県・沖縄県の経済指標」につきましては、当研究所ホームページに掲載しておりますので、ご活用ください。
- 本誌の内容、テキスト、画像等の無断転載・無断使用を固く禁じます。落丁本・乱丁本はお取り替えます。

# ユニフォームを通して皆さまの 事業発展のお手伝いをしたい



## 下池 周作

Shusaku Shimoike

1983年2月5日

**出身地** 鹿児島県

**経歴** 中央大学を卒業後、芙蓉オートリース株式会社に入社。約3年間勤務後、下積みとして株式会社イスト（現株式会社サーヴォ）を経て2012年に株式会社センコウに入社。17年より現職の専務取締役。

**趣味** 読書、コーヒー、整理整頓

**座右の銘** 水滴石穿（すいてきせきせん）

### 経営者養成スクールを受講して

一言で言うとおもしろかったです。自社の置かれてる状況や頭の中を整理することができ、貴重な経験をたくさんさせてもらいました。中でも思い出深いのは合宿です。限られた時間内にチームで取り組み成果を出す難しさ、その過程がとても勉強になりました。こういう強い刺激は日常の中でなかなか体験できないので、毎年9月になると思い出します。最後に立案した3カ年計画も予定通り実現できつつあります。絵に描いた餅で終わらないよう、引き続き取り組んでいきます。





# ウッドショックの本県への影響

## 前編 関連産業への影響

アメリカや中国を中心とした木材需要増などにより、世界的に木材が不足、価格が高騰している。日本においても輸入材のほかに、国産・県産の素材(丸太)・製材品価格が急激に上昇し「ウッドショック」と呼ばれる状況となっている。

本稿(前編)では「ウッドショック」の本県林業・木材産業への影響をまとめた。業界によって影響には濃淡があるものの、関係者は一様に今後の動向を注視している。

10月号の後編では、同産業への追い風や具体的取り組みを紹介し、今後の課題などを探る。





## プラスワン①

# コロナ禍を踏まえた リモートワークについて ——「前向き企業」、4分の1程度にとどまる

### 調査の概要

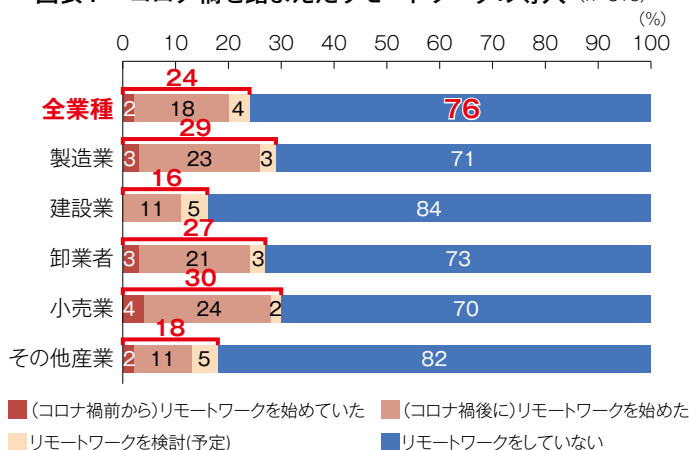
- 調査時期 2021年6月下旬(第164回県内企業・業況調査時)
- 調査方法 インターネット及び郵送

- 対象企業 県内主要企業500社
- 回答状況 316社(回答率 63.2%)

### 【調査の概要】

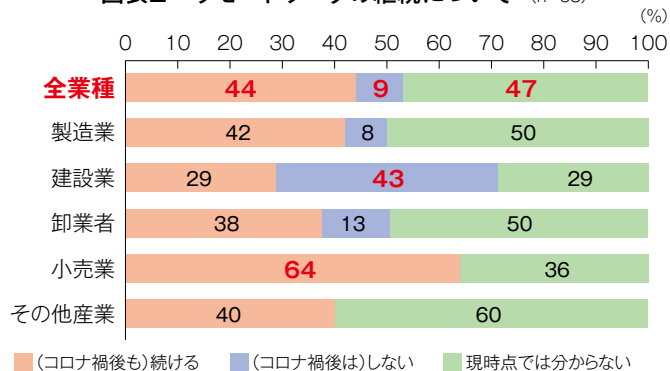
- コロナ禍を踏まえたリモートワークの導入状況をたずねたところ、「リモートワークをしていない」が76%と最も多かった。「リモートワークに前向きな企業」は24%と全体の4分の1弱となった。
- 業種別にみると、小売業で「リモートワークに前向きな企業」が30%と最も多く、次いで製造業(29%)、卸売業(27%)、その他産業(18%)、建設業(16%)の順となった。
- リモートワークを導入しない理由は「業種的に活用できない」が84%と最も多かった。

図表1 コロナ禍を踏まえたリモートワークの導入 (n=316)



4分の3超が「リモートワークをしていない」  
コロナ禍を踏まえたリモートワークの導入状況をたずねたところ、「リモートワークをしていない」が76%と最も多かった(図表1)。また「リモートワークに前向きな企業」<sup>注1</sup>は24%と全体の4分の1にも満たなかった。業種別にみると、小売業で「リモートワークに前向きな企業」が30%と最も多く、次いで製造業(29%)、卸売業(27%)、その他産業(18%)、建設業(16%)の順となった。

図表2 リモートワークの継続について (n=68)



「(コロナ禍後も)リモートワークを続ける」が4割超  
リモートワークの継続については、「(コロナ禍後も)続ける」が44%、「(コロナ禍後は)しない」が9%、「現時点では分からない」が47%となった(図表2)。業種別に見ると、小売業で「(コロナ禍後も)続ける」が64%と最も多く、次いで製造業(42%)、その他産業(40%)、卸売業(38%)、建設業(29%)の順となった。また、建設業で「(コロナ禍後は)しない」が43%と最も多く、次いで

注)「(コロナ禍後に)リモートワークを始めた」、「リモートワークを検討(予定)」の企業のみ回答  
・四捨五入のため合計が100にならない箇所がある



## プラスワン②

# コロナ禍を踏まえた 事業の再構築について ——「事業の再構築に前向きな企業」が約4割

### 調査の概要

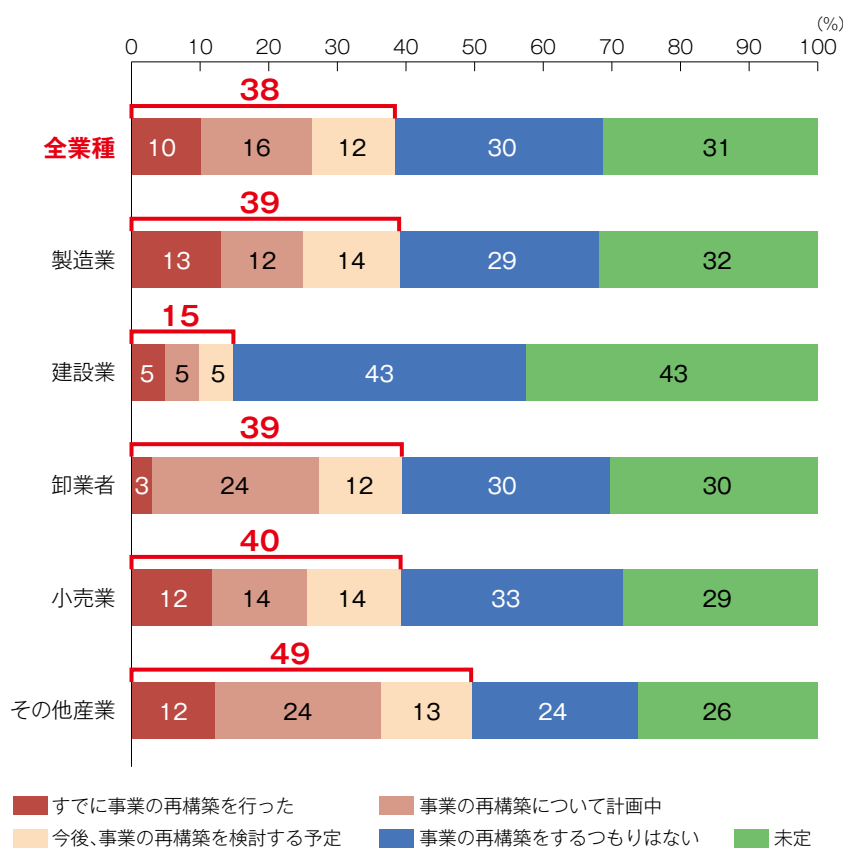
●調査時期 2021年6月下旬(第164回県内企業・業況調査時)  
●調査方法 インターネット及び郵送

●対象企業 県内主要企業500社  
●回答状況 312社(回答率 62.4%)

### 【調査の概要】

- コロナ禍を踏まえた事業の再構築については、「事業の再構築に前向きな企業」は38%となった。一方、「事業の再構築をするつもりはない」は30%となった。
- 業種別に見ると、その他産業で「事業の再構築に前向きな企業」が49%と最も多かった。建設業は「事業の再構築をするつもりはない」が43%と他業種に比べて最も多く、事業の再構築に取り組みにくい状況がうかがえる結果となった。
- 事業再構築の内容をみると、「事業の多角化」が39%と最も多く、次いで「新規事業参入」(33%)が続いた。

図表1 コロナ禍を踏まえた事業の再構築 (n=312)



注)四捨五入のため合計が100にならない箇所がある。

「事業の再構築に前向きな企業」  
——その他産業で約半数

コロナ禍を踏まえた事業の再構築  
については、「事業の再構築に前向きな企業」<sup>注</sup>は38%となった。一方、「事業の再構築をするつもりはない」は30%となった。「未定」は31%だった(図表1)。

業種別に見るとその他産業で「事業の再構築に前向きな企業」が49%と最も多く、次いで小売業が40%、製造業と卸売業がともに39%、建設業が15%となった。建設業は「事業の再構築をするつもりはない」が43%と他業種に比べて最も多く、事業の再構築に取り組みにくい状況が